

平成 28 年 12 月 15 日

釜石市議会議長 佐々木 義昭 様

釜石市議会民生常任委員会
副委員長 後藤 文雄

行政視察報告書

民生常任委員会による視察報告を下記のとおり実施しましたので、報告いたします。

研 修 先	①福岡県行橋市防災食育センター ②大分県豊後高田市教育委員会 ③大阪府豊中市社会福祉協議会、デイサービス「遊友」
視察項目	①福岡県行橋市 「行橋市防災食育センターについて」 見学 ②大分県豊後高田市 「学びの 21 世紀塾について」 研修 ③大阪府豊中市社会福祉協議会での研修、 デイサービス「遊友」 見学
日 時	平成 28 年 10 月 25 日（火）～ 28 日（金）
参 加 者	民生常任委員会 6 名 遠藤幸徳委員長 後藤文雄副委員長 山崎長栄委員 平野弘之委員 坂本良子委員 古川愛明委員
随 行	釜石市議会事務局次長 小原圭子

研修内容等 ①福岡県行橋市 「行橋市防災食育センター」

日 時 平成28年 10月 26日（水） 9：30～11：00 見学

市の概要

行橋市は福岡県の北東部に位置し市域の北西、西南にかけて平尾台、大阪山、英彦山の連山があり、そのすそ野に広がる京都、平野の中心にある。東は波静かな周防灘に面し、市の中央には今川の清流があり、山と川と海のある、自然に恵まれた都市である。産業や、農業については、稲作、および、果樹（いちじく、なし、もも）栽培が有名。

市域の面積は 70.05 平方キロメートル。高山のない平坦地に恵まれ、低い山並みと、海岸線の地形から、気候は四季を通じて一般に温暖である。また、航空自衛隊築城基地があり、基地交付金のほか防衛補助金を、各事業に活用、小中学校や道路、公用車の整備などに使われている。

面 積	70.05 平方キロメートル
周 囲	79.4 キロメートル
海岸線延長	15.5 キロメートル
人 口	72,602 人

対応者（行橋市教育委員会岩本防災センター長）

行橋市では、災害発生時等の非常時には避難者に対する炊き出し等を実施し、平常時には市内小中学校へ学校給食の供給を実施する施設として、行橋市防災食育センターを建設した。当初は、行橋市内の学校給食を供給する施設として、昭和46年より京築地区地区広域、市、町、村、圏事務組合の事業として、スタート。行橋、みやこ、学校給食第一、第二の両センターで行橋市内の17校とみやこ町の11校の、小中学校に供給してきた。しかしながら、両センターとも、建設後30年を超えて老朽化が激しく、新しい施設の建設が急務となり、当センターを建設する事になった。当市は、九州防衛局との協議を行い、町づくり等々を作成し、結果、行橋市防災食育センターとして、平成24年9月に防衛省補助事業として事業採択された。

当センターで実施する事業内容は、災害発生時には被災者に対する食糧の供給を行い、物資の備蓄としては、米、約3トン、飲料水、約60トン、の確保をしている。

食育については、最新の調理施設により、学校給食として約 7,000食/日の能力のある厨房機器を装備しており最新の調理機器による献立の充実、炊飯施設の充実、完全米飯給食（週5日供給）可能。下処理施設の充実により、サラダ、果物の献立が可能。和え物室の設置により、和え物の献立が可

能。食物アレルギー対応専用の特別調理室も設置し、さまざまな食物アレルギーに対し混入の無いよう、通常食と分け、専用の食材によって個人別々に対応し、誤食防止をしている。

事業内容

- ① 防災事業、災害発生時の被災者に対する食糧の供給。
- ② 食糧（米、約３トン）、飲料水（約６０トン）、等の物資の備蓄。
- ③ 防災に関する知識を習得する講習会等の実施。

主な質疑内容

Q：災害時に防災を意識した施設の中で、行橋市はどのような災害を想定しているのか。

A：立ち上げ時のメンバーではなく、詳しくは分からないが、給食センターとして、停電時でも２４時間対応できる機能があり、米、約３トン、飲料水、約６０トン、の備蓄の範囲でご飯物や、汁物を供給することができ。一応、防衛災害時の概要という書簡はあるが、実のところ自治体としても一度も大きな災害の発生も無く、一回どの位の災害に対応出来るのか試してみたが、予算的な事もあり、いざそれを実際に作って出してみると言う機会も無く、準備も出来ていないと言うところが実情だ。

Q：防衛省の補助事業の事だが、基地と行橋市との関係上、通常であれば文科省のモデル事業か、補助事業等で作られるか、あるいは、災害とからめるときは国交省と思われるが、なぜ防衛省の予算だったのか。

A：通常であれば学校給食の供給施設と言う内容であれば、文科省の補助金を受けるべき所であるが、行橋市と築上町の間に航空自衛隊の基地があり、基地交付金のほか防衛補助金等さまざまな補助金を頂いており、その中のメニューの一つとして災害費と言う大変大きな枠を頂いていた。市の中で、何か使える事業は無いのか、使える施設は無いかと探していたところ、給食センターが老朽化しているという話があり、当初は、給食センターを建て直したいと言う要望を防衛省へお願いしたが、給食センターをメインでという話で進めたが、補助金の対象には難しいという話だった。ただ、防災と言う名目をかかげることで、その補助金の対象に出来るということで防災食育センターという事であれば、その費用を有効に活用出来るということで、防衛省の補助金を使った。

Q：財源の内訳は。また防衛省からいくら位の予算が出ているのか。給食費の金額は。

A：総費用は、21 億 9 千 4 百万円。内、防衛省からは、12 億 4 千万円の予算を頂いている。給食費の金額は、小学校一食 237 円、中学校一食 283 円。

研 修 所 感

平成 26 年に供用開始された福岡県行橋市の防災食育センターは災害発生時の食料供給等の防災に関する事業と、平常時の学校給食等の食育に関する事業を実施する新しい形態の施設である。主に航空機騒音問題への対応策の一つとして実施されたもので、行橋市には航空自衛隊築城基地の敷地が入っているとはいえ、事業費は約 2 1 億 9 千万円で、そのうち防衛省の補助が約 1 2 億 4 千万円との報告を思うと羨ましい思いだった。釜石市の学校給食センターの事業においても、福岡県行橋市の防災食育センターのようなモデル 的給食施設の建設も検討していく柔軟な発想もあることに改めて気づかされた。



行橋市防災食育センターの視察研修風景

② 大分県豊後高田市 「学びの21世紀塾について」

日 時 平成28年10月26日（水） 13：30～15：00 研修

市の概要

豊後高田市は大分県北部の国東半島の北西部に位置し周防灘に面している。

面積 206.65平方キロメートル

人口 23,244 人

公立幼稚園 2園、小学校10校、小中一貫校1校、中学校5校、

高等学校 1校 児童数1,022名、 生徒数537名

対応者：豊後高田市教育委員会 学校教育課

（豊後高田市教育委員会 河野 潔 教育長）

「学びの21世紀塾」とは

① 学力の低下が懸念される中、子供たちに確かな学力定着や体力づくりの機会を提供し、地方の子供も、都会の子供も、また、どのような家庭状況の児童生徒であろうとも、学習の機会を平等に保障して、あらゆる格差を無くしていくことを目的に開塾された。

1. いきいき寺小屋活動事業 （知）
 2. わくわく体験活動事 （徳）
 3. のびのび放課後活動事業 （体）
- 高校生のための学びの21世紀塾、等

[1]いきいき寺小屋活動事業

66講座、122教室で運営。塾生 2,348 人、指導者 149人（市民等 45人、教職員等 104人） 会場ボランティア 202人（市民等 71人、教職員等 131人）が登録されている。

- (1) 土曜日講座
- (2) 水曜日講座 （中学 数学、英語）
- (3) 夏季、冬季特別講座 （中学3年生）
- (4) 寺小屋昭和館、プラチナ館
- (5) テレビ寺小屋講座

(1) 土曜日講座： 毎月 第一、第三、第五、土曜日開講。

会 場：交流センター、豊後高田市教育会館、中央公民館、各小中学校

内 容：教科の復習

（算数、数学、国語、英会話、パソコン、そろばん、合唱、等）

19 会場で開塾。

小学生講座

（算数教室）中央公民館を中心に、各小学校で算数、理科、等の復習。

平成 27 年度 40 講座 83 教室

平成 28 年度 39 講座 81 教室

中学生講座

（数学教室）豊後高田市教育会館を中心に、各中学校で国語、数学、英語、等の復習、受験対策学習を行っている。

（英会話教室）5 歳児と小学生を対象にして、健康交流センター、中央公民館、小学校 2 校で開催している。（講師は海外生活経験者）

(2) 中学校 水曜日講座（数学、英語）

毎週水曜日の 6 時間目に 1、2 年生を対象に国語、数学、英語の講座。

会場は、市内の中学校 6 校で開催。（講師は教員 0B）

(3) 夏季、冬季特別講座

夏休み冬休み期間中に学力の向上を図るため、中学 3 年生を対象に国語、数学、英語の受験対策講座を行なう。

会場は、中央公民館、真玉公民館、市教育会館等。

講師は、校長退職者、塾経営者、市民講師、大学生等。

(4) 寺子屋昭和館、プラチナ館

(5) テレビ寺小屋講座： 毎週水、木、土、日曜日にケーブルテレビで放映。

小、中学生を対象に、英会話、国語、算数、数学、英語、理科、社会の講座を行なう。

講師は、教員、市民、ALT、予備校講師等。

テレビ講座開設の背景 （地域の実情、児童生徒の家庭環境）

- ① 近くに学習する施設がない。
- ② 交通手段が限られている。
- ③ 在宅のまま学習可能。
- ④ 学習の機会を幅広く提供。

平成 22 年 1 月から放送。ケーブルテレビ加入率は、90%、貴重な放送を児童、生徒のために活用。DVD を作成して各小、中学校に配布している。

[2]わくわく体験活動：市内の各地区公民館と学校を中心に週末や平日の放課後を利用して、子供たちが日頃体験することができないような活動を行っている。

①週末子供育成活動：毎月第二、第四、土曜日に公民館を中心に活動

②ステップアップスクール：長期休業中に宿泊型社会教育施設を活用している。

[3]のびのび放課後活動事業：健やかな心や体づくりを目指し、放課後を利用してスポーツ活動が盛んに行われている。保護者、地域の方、教職員の指導のもと、29 団体が登録されて活動を行っている。

①スポーツ大会の開催。

②スポーツ活動の支援等。

主な質疑内容

Q：当市では、震災を踏まえて子供たちの体力の低下、学力の低下した部分が 5 年経っても元のレベルまで達していないように思われるが、豊後高田市が「学びの 21 世紀塾」を開設するにあたり、学習のレベルがどのくらいの位置にあったのか伺う。

A：先般より、全国の平均的学力と、高田市の平均的学力を比べるものではないが、15 年前は最下位に近いものだった。それが先般の学力テストにおいて、トップレベルになっている。私は学校の授業力というものが一番大切でそこには教職員の人間力の向上を一番の中心におくべきではと考えている。その授業力の中に、教師それぞれの人間力というものが一番の源で、そのまわりの要因として、行政であったり、家庭であったりが、地域をあげて学力向上へ向け応援する体制を作っていくことが大事。

Q：学習塾の先生方と民間からどの位の指導者がいるのか、またその入れ代わりは。

A：ほとんどは、入れ代わる。高齢化で学習塾の先生を辞め、学びの塾の講師をしている方、また、新しい世代になって学習塾をしていると言う方で学びの塾の講師をしている方が、現在 7 名いる。時間的にも土曜日の午前中と言

うことで、塾の方との、時間は重ならず、地域力を図ることにもつながるので参加してほしいと募っている。

研 修 所 感

全国的にも例を見ない市長自ら塾長を務める「学びの 21 世紀学習塾」は地方にいても学習機会に差があってはいけないし、また経済的理由で学習の差があってはならないとの理念のもとに開始された。「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を柱とし文化・教育・スポーツなど様々な講座を設定し、子供たちの可能性を延ばすことに重点を置いている。講師の多くは現役の先生をはじめ多くの地元の人々が参加している。財源の多くは県補助金と過疎債やふるさと納税による基金を当てている。その結果、豊後高田市の学力は 10 年以上トップの水準にあるとのことだ。少子高齢化の進む当市において人口増に大きな切り札は持ち合わせていない現況、町づくりにおいても人材育成を市政の柱に、震災を契機に学力低下した向上させるために、高齢者をはじめとする地元の教育的財産を地方塾に活かしていくモデルとすべき思う。教育の充実したまち釜石を目指すことにより、人口移住を促進するステージを目指すことも必要と思う。



豊後高田市教育委員会にて視察研修

③ 大阪府豊中市社会福祉協議会及びデイサービス 「遊友」

日 時 平成28年10月27日（木） 9：00～12：00 研修・見学

市の概要

豊中市は、大阪府の北西部に位置し、大阪市内のベッドタウンとして発達し、都市化した市。人口 38万人、高齢化率 19.2%、豊中市市社会福祉協議会は、昭和58年に法人化して以来、介護保険や委託事業を中心とした活動ではなく、校区福祉委員会やボランティアセンター当事者組織づくりなど、地域組織化を中心とした活動を展開してきた。特に校区福祉委員会は、豊中内では100%、大阪市内では97%の組織率をほこる。小学校を単位に校区内の自治会、民生、児童委員会、老人クラブ、子供会等で構成。

対応者：大阪府豊中市社会福祉協議会 勝部麗子氏ほかデイサービス「遊友」のボランティアの方々

デイサービス「遊友」 とは

サロン遊友は、月に一回開催され、利用登録数は14名。そのほか地域の人々が集まり、おしゃべりをする場所で、60代から80代のボランティアの女性が、毎回20人位集まってくる。「今日は病院に寄ってきた。」とか「医者には家でゆっくりしなさい。」とかと言われてたりするのですが、「おしゃべりをしたくてついつい来てしまう。」と明るく話す女性が多い。「また来月ね。」のあいさつが飛び交い、元気な足取りで家路に帰って行く。午後の15時には閉館する。

①町のよろず相談所（福祉なんでも相談窓口）

月4回「福祉なんでも相談」の窓口となっている地域住民が、福祉についての相談を行い、ニーズを掘り起こしてサービスに繋げるものである。豊中市内の20校区で行われている。

拠点があるからこそ出来ること。まずは電話で相談を受け、必要であれば出向いて行くことで、徐々に相談や問い合わせが増えて来ており、小さな子供でも話を十分に聞いて受け止めてあげることで、回答が出来なくても安心する相談者がいる。

主な質疑内容

Q：活動費はどのようになっているのか。

A：遊友の活動費は、活動に賛同いただいた地域の方々からの賛助会費（1口

500円)や協力金、助成金、バザーの収益金など、またミニデイやサロンの利用者には実費を負担。住民がそれぞれに少しずつ出し合って成り立っている。ミニデイサービスを始めたいと声をかけると、無償で家を提供してくださると言う方が現れたり、「遊友で使ってください。」と、備品やお野菜を頂いたりすることも多く、担い手は全て無償のボランティアで行われており、地域の人々の善意で運営されている。

Q：こちらでは、なぜ一つの事業に特化しないのか。

A：地域で暮らしているのは、お年寄りだけではない。障害のある人や赤ちゃんまで、さまざまな課題のある人々を抱えている。それらに応えようとする事で事業が自然に広がっている。また、人と人とが会うことで、海外支援など色々なことが始まって、取り組みが自然に増えている。

Q：どうして、NPO法人にしないのか。

A：遊友を運営する、原田校区福祉委員会では地域の相互扶助を目的として活動している。この活動は、小学校区範囲の地域限定。法人化しても、助成金を受けられやすくなるなどのメリットはなさそうであるし、雑多な事務が増えるだけのようで、そのパワーをもっと地域の支援に使いたいと思う。

研 修 所 感

豊中市では、「豊中ライフセーフティーネット」という生活支援システムの構築について、豊中市社会福祉協議会のCSW（コミュニティーソーシャルワーカー）勝部麗子さんの実際の取り組みを、成果や今後の課題について説明を受けた。釜石市の人口規模の10倍を超える豊中市の高齢者福祉事業が即座に踏襲出来かねる疑問もあったが、生活上の問題で困っていても制度の狭間で支援を受けられない弱者等の課題を解決する仕組みづくりにおいては共感した。小学校区単位で「福祉なんでも相談窓口」を設置し、困難な課題については、中学校区単位にある福祉・保健・医療の関係機関等が「地域福祉ネットワーク会議」で検討する。それでも解決できない場合には市の課長級で組織する「ライフセーフティネット総合調整会議」で対策を講じる。高齢者の増加に伴い孤立化が深刻化する一方で、日常生活上抱える問題も複雑・多様化している社会情勢において、豊中市のCSWを中心にした官民一体のセーフティネットの仕組みの視察は大いに参考になった。この仕組みづくりにも圧倒された。勝部さんは『住民の力を引き出しながら、行政の力をかりる』と言われた言葉が印象的だった。高齢化社会の福祉制度の狭間で苦しむ人々をどう救うのかが釜石市にも問われてくる。や

はり根本になる行政の姿勢、施策がまさに問われる課題であると実感した。



豊中市社会福祉協議会における研修風景